

## 2. 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	<b>1,545,768</b>
現金預金	74,425
受取手形	48
売掛金	311,098
製材	70,553
原材	14,698
仕掛品	23,188
貯蔵品	18,312
前渡金	27,383
前払費用	13,066
繰延税金資産	56,365
短期貸付	895,762
未収入金	68,623
そ の 他 金	2,958
貸倒引当金	30,716
固定資産	<b>2,433,601</b>
有形固定資産	<b>748,773</b>
建物	159,596
構築物	33,842
機械装置	211,950
車両運搬具	18,979
工具器具備品	140,896
土地	144,289
建設仮勘定	39,218
無形固定資産	<b>45,546</b>
ソフトウェア	44,575
その他	970
投資その他の資産	<b>1,639,281</b>
投資有価証券	19,388
関係会社株	1,486,014
長期貸付	1,855
長期前払費用	29,397
繰延税金資産	93,284
そ の 他 金	9,531
貸倒引当金	191
繰延資産	<b>2,544</b>
社債発行差金	2,544
資産合計	<b>3,981,914</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	<b>1,529,709</b>
支 払 手 形	121
買 掛 金	482,304
短 期 借 入 金	272,036
一年以内返済予定の長期借入金	22,576
コマーシャル・ペーパー	110,000
一年以内償還予定の社債	205,800
未 払 金	43,854
未 払 費 用	226,874
未 払 法 人 税	24,349
未 諸 預 り 金	4,471
従 業 員 預 り 金	62,566
新 株 引 受 権	4,785
製 品 保 証 引 当 金	26,271
リ ー ス 債 務	38,877
そ の 他	4,819
固定負債	<b>766,311</b>
社 債	362,800
長 期 借 入 金	87,566
製 品 保 証 引 当 金	43,676
退 職 給 付 引 当 金	231,974
リ ー ス 債 務	38,785
長 期 預 り 金	1,508
負 債 合 計	<b>2,296,021</b>
(資本の部)	
資 本 金	<b>605,813</b>
資本剰余金	<b>804,470</b>
資 本 準 備 金	804,470
利益剰余金	<b>425,177</b>
利 益 準 備 金	53,838
任 意 積 立 金	75,542
資 産 買 換 差 益 積 立 金	71,937
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	3,031
特 別 償 却 積 立 金	573
当 期 未 処 分 利 益	295,795
その他有価証券評価差額金	<b>5,108</b>
自 己 株 式	<b>154,676</b>
資 本 合 計	<b>1,685,893</b>
負 債 ・ 資 本 合 計	<b>3,981,914</b>

### 3. 損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	<b>3,718,720</b>
売 上 原 価	<b>3,072,398</b>
売 上 総 利 益	646,322
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<b>414,557</b>
営 業 利 益	<b>231,764</b>
営 業 外 収 益	<b>8,827</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,752
そ の 他	5,074
営 業 外 費 用	<b>36,880</b>
支 払 利 息	12,264
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	8,871
そ の 他	15,745
経 常 利 益	<b>203,711</b>
特 別 利 益	<b>40,318</b>
固 定 資 産 売 却 益	22,905
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,150
そ の 他	11,262
特 別 損 失	<b>91,985</b>
投 資 ・ 債 権 評 価 損	24,219
固 定 資 産 廃 却 損	11,369
そ の 他	56,395
税 引 前 当 期 純 利 益	<b>152,044</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57,215
法 人 税 等 調 整 額	7,586
当 期 純 利 益	<b>102,415</b>
前 期 繰 越 利 益	250,845
自 己 株 式 処 分 差 損	4,700
中 間 配 当 額	52,765
当 期 未 処 分 利 益	<b>295,795</b>

## 重要な会計方針

- 1 時価のある有価証券の評価  
..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額は全部資本直入法により、売却原価は移動平均法による。
- 2 棚卸資産の評価  
..... 先入先出法に基づく低価法
- 3 デリバティブの評価基準及び評価方法  
..... 時価法(為替予約の振当処理を除く)
- 4 有形固定資産の減価償却方法  
..... 定額法を採用している。なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。
- 5 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
  - 製品保証引当金..... 製品のアフタ - サ - ビスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
  - 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。  
会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
- 6 リ - ス取引の処理方法  
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ・ヘッジ手段..... デリバティブ取引
    - ・ヘッジ対象..... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。

- ③ ヘッジ方針  
外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法  
ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
- ⑤ その他のヘッジ会計に係るリスク管理方法  
社内の「リスク管理規定」に基づいて行っている。
- 8 消費税等の会計処理……………税抜方式
- 9 会計処理方法の変更  
(運賃及び発送諸費の計上区分)  
従来、運賃及び発送諸費は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するため、当期より売上原価に計上することに変更した。  
この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は88,400百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。
- 10 表示方法の変更  
当期より商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類を作成している。

## 注記事項

1 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,192,900百万円
長期金銭債権	400百万円
短期金銭債務	555,294百万円
長期金銭債務	9,128百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額 1,281,775百万円

4 担保に供している資産

投資有価証券	130百万円
--------	--------

5 輸出手形割引高 5,301百万円

6 保証債務等の残高

( )内は子法人等に関するものの残高

・保証債務残高	360,944百万円 (157,571百万円)
---------	----------------------------

保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証177,785百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが25,500百万円ある。

また子法人等に関する残高のうち、米国ミシシッピ - 州  
キャンプトンの新車両工場建設資金の借入に対する保証債務が  
84,253百万円ある。

・保証予約残高	1,416百万円
・経営指導念書等 対象債務残高	2,686百万円 (2,686百万円)

この他に、子法人等との間で、信用を補完することを目的とした  
合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

当該子法人等の債務残高 2,793,212百万円

#### 7 新株引受権付社債による新株引受権の残高及び行使価格

(貸借対照表日現在)

	新株引受権の残高	行使価格
・ 第1回無担保新株引受権付社債	12百万円	554円
・ 2006年満期ユ - 口円建新株引受権付社債	7,389百万円	429円
・ 2007年満期ユ - 口円建新株引受権付社債	18,534百万円	764円
・ 2008年満期ユ - 口円建新株引受権付社債	50,434百万円	880円

8 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増  
加した貸借対照表上の純資産額は、6,898百万円である。

9 .1株当たりの当期純利益 23円24銭  
(1株当たり当期純利益は、損益計算書上の当期純利益から利益処  
分による取締役賞与金の額を控除し、期中平均発行済株式総数に  
基づき算出している。)

10 関係会社に対する売上高	2,961,850百万円
関係会社よりの仕入高	1,381,335百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	13,912百万円